

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策I-2-1 売れる農林水産品・加工品づくり
---------	----------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

農林水産総務課長 西村秀樹

電話番号

0852-22-5107

事務事業の名称	農林水産関係振興プラン等の進行管理事務	
目的	(1) 対象	生産者、生産団体、県民、市町村
	(2) 意図	農林水産業の振興、農山漁村の活性化に向けた効果的な施策の展開及び進行管理の徹底により持続的に発展する島根の農林水産業・農山漁村の実現を目指す。
事業概要	平成28年3月に策定した「新たな農林水産業・農山漁村活性化計画」の第3期戦略プラン（H28～31）において、「農業・農村戦略プラン」35プロジェクト、「森林・林業戦略プラン」21プロジェクト、「水産戦略プラン」10プロジェクト、「分野連携・共通戦略プラン」4プロジェクトを設定し、地域の関係者などが一体となって施策や取り組みを展開。 各プロジェクトではそれぞれ成果指標を設定し、効果的な施策展開と徹底した進行管理により、第3期戦略プランを着実に推進し、島根の農林水産業・農山漁村の持続的発展を図る。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	進行管理の回数	目標値	4.0	4.0	4.0	4.0	回
	式・定義	当該年度計画策定1回、中間期1回+年度末実績1回+外部機関評価（各審議会）1回	実績値	4.0	4.0			
			達成率	-	100.0	-	-	%
2	指標名		目標値					
	式・定義		実績値					
			達成率	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	988	4,022
うち一般財源 (千円)	988	2,000

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

<p>H28年度は、第3期戦略プラン（H28～31年度）を構成する70プロジェクトの成果指標191項目のうち、61%（117項目）が目標達成、27%（51項目）が概ね達成（8割以上達成）となり、ほぼ順調に滑り出すことができた。</p> <p>H28年度からは、県共通プロジェクトと地域プロジェクトの連携を強化して、各プロジェクト会議等からの施策提案を次年度以降の施策検討や予算事業化に生かせるよう、進行管理の仕組みを変更した。</p> <p>また、H28年度の取組状況を受けて変更の必要が生じたプロジェクトについて、外部評価機関の意見等も聞きながら迅速に変更を行った。</p>
--

6. 成果があったこと（改善されたこと）

<p>各プロジェクトでは、前期戦略プランでの成果や課題等をH28年度以降の行動計画に適宜反映し、取り組みを展開。</p> <p>また、プロジェクトの現状や課題等の状況把握等のため、各地域で農林水産ミーティングを開催し、生産者等と意見交換も実施。</p> <p>その結果、H28年度は、成果指標191項目のうち、169項目（88%）で目標を概ね達成することができ、ほぼ順調な滑り出しとなった。</p> <p>主な成果としては、農業では島根米の契約的取引の拡大や新規就農者の増加、林業では作業道開設等による原木自給率の向上や伐採者と造林者の連携の強化、水産業では高鮮度保持技術による主要魚種の魚価向上、農林水産物の6次化では新しまるく事業を活用した市町村中心の取り組みの拡大などがあげられる。</p> <p>また、第3期戦略プランでは、その着実な推進に向け、県共通プロジェクトと地域プロジェクトとの統一的な成果指標の設定による連携強化や施策反映に向けた仕組みの導入、進行管理手法の見直しを行った。</p>
--

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

<p>①困っている「状況」</p> <p>プロジェクトごとに成果指標の達成等、プランの着実な推進に向け、より効果的な進行管理手法や体制等を充実させていく必要がある。</p>
<p>②困っている状況が発生している「原因」</p> <p>第3期戦略プランから県共通プロジェクトと地域プロジェクトとの統一的な成果指標設定による連携強化や施策反映の仕組み等を導入するなど、進行管理の仕組みを変更したため。</p>
<p>③原因を解消するための「課題」</p> <p>県共通プロジェクトと地域プロジェクトとの連携や施策反映のためのプロジェクト会議等の充実が必要である。</p>

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

<p>第3期戦略プランでは、各プロジェクトの実践に取り組む関係団体、関係各課、出先機関等との情報交換・共有を図りながら、県共通プロジェクトと地域プロジェクトとの連携強化や課題解決に向けた施策反映により、プランの着実な推進を図る。</p>
--